



第 56 期

# 中間事業報告書

平成14年4月1日から平成14年9月30日まで

## ● ● ごあいさつ



取締役社長

福田 考太郎

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

当社は、平成14年9月30日をもちまして、第56期上半期を終了いたしましたので、ここに営業の概況ならびに中間決算につきましてご報告を申し上げます。

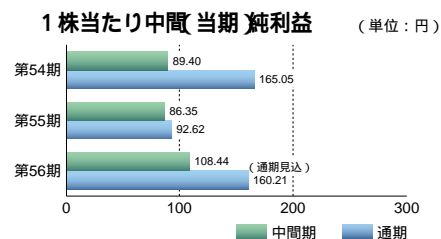
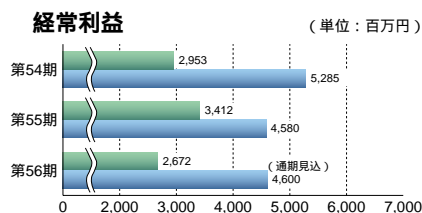
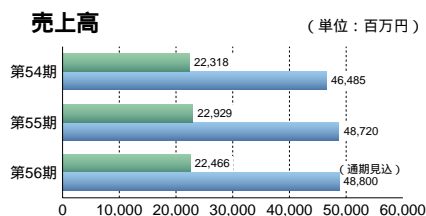
なお、当期の中間配当は日頃のご支援にお応えするため、1株当たり15円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

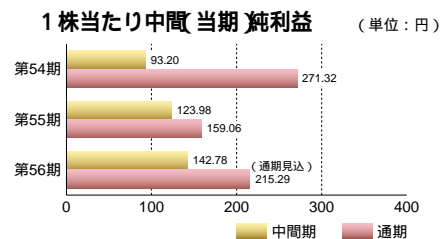
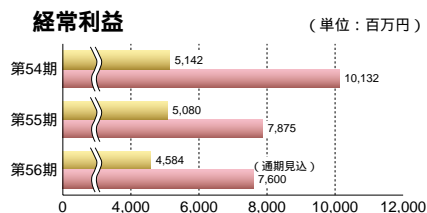
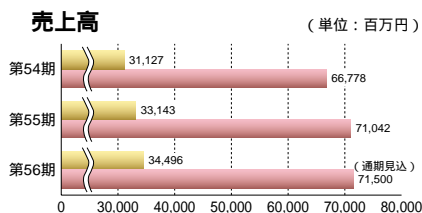
平成14年12月

## ● ● 財務ハイライト

### 単体



### 連結



## ● ● 連結営業の概況

平成14年度上半期の国内経済は、深刻化する雇用・所得環境とともにデフレが拡大し停滞局面が継続いたしました。

医療機器業界におきましては、診療報酬引き下げにともない病院経営が厳しさを増し、設備の買い替えサイクルの長期化や価格競争激化の影響を受けて市場は大変厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当中間連結会計期間の売上高は344億96百万円（前年同期比4.1%増）となり、利益面においては、診療報酬引き下げによる価格下落の影響を受け、営業利益は44億44百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は45億84百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

また、中間純利益は当中間連結会計期間に実質価格の著しく下落した銘柄につき、投資有価証券評価損を2億99百万円計上いたしました。また、保険解約益が7億2百万円発生したため、27億36百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

当中間連結会計期間の営業活動における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入が15億42百万円（前年同期比22.5%減）ありましたが、有形固定資産等の取得ならびに自己株式の取得等の支出が発生したため、当中間期末残高は前期末より8億42百万円減少して247億97百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は15億42百万円（前年同期比22.5%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益を49億70百万円（前年同期比19.5%増）計上したものの、仕入債務の支払等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は15億15百万円（前年同期比46.9%減）となりました。これは有形固定資産の取得等が発生したものの、保険の解約による収入があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得等により8億55百万円（前年同期は17億81百万円の収入）となりました。

## 部門別の概況

- (1) 生体検査装置部門  
動脈硬化測定装置の新規市場投入により、売上高108億26百万円（前年同期比6.2%増）となりました。
- (2) 生体情報モニター部門  
輸出売上高が減少したため、売上高22億5百万円（前年同期比1.2%減）となりました。
- (3) 治療装置部門  
ペースメーカーや、カテーテル類、睡眠時無呼吸症候群（SAS）関連機器が順調に推移したため、売上高130億11百万円（前年同期比4.4%増）となりました。
- (4) その他部門  
医療用電子機器に用いる記録紙、付属品および消耗品が主なものですが、睡眠時無呼吸症候群（SAS）関連の消耗品や血球計測装置用の試薬が伸びたため、売上高84億54百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

下半期におきましても、国内経済は、雇用・所得環境の悪化にともない個人消費はマイナス成長が予想され、不良債権処理の本格化により停滞局面が続くと思われま。

医療機器業界におきましても、医療制度改革の推進にともない診療報酬の抑制傾向は強まる方向にあり、需要構造の悪化が予測されます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、性能・コスト競争力の優れた製品の市場投入に加え、サービス向上や効率経営に全社をあげて取り組み、業績向上に努める所存であります。

通期の業績として、売上高715億円、経常利益76億円、当期純利益40億85百万円、1株当たり当期純利益215円29銭を見込んでおります。

なお、当期の配当金は中間配当15円を含め、1株当たり30円を見込んでおります。

## 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)

(単位 百万円)

科目		科目	
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
流動資産	60,663	流動負債	25,464
現金及び預金	25,114	支払手形及び買掛金	11,334
受取手形及び売掛金	16,892	短期借入金	8,604
有価証券	499	未払法人税等	2,430
たな卸資産	14,528	賞与引当金	1,576
繰延税金資産	2,061	新株引受権	45
その他	1,760	その他	1,473
貸倒引当金	193	固定負債	4,991
固定資産	31,777	社債	765
有形固定資産 <sup>2</sup>	16,955	長期借入金	12
建物及び構築物	3,406	退職給付引当金	3,002
機械装置及び運搬具	364	役員退職慰労引当金	1,199
工具・器具及び備品	7,872	その他	12
土地	5,152	負債合計	30,456
建設仮勘定	159	少数株主持分	
無形固定資産	905	少数株主持分	10
連結調整勘定	14	資本の部	
その他	890	資本金	4,387
投資その他の資産	13,916	資本剰余金	8,684
投資有価証券	3,572	利益剰余金	49,978
繰延税金資産	7,301	その他有価証券評価差額金	89
その他	3,081	為替換算調整勘定	59
貸倒引当金	39	自己株式	1,045
資産合計	92,440	資本合計	61,974
		負債、少数株主持分及び資本合計	92,440

#### 注記事項

1. 手形割引高 145百万円  
(輸出手形割引高)
2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,441百万円

## 中間連結損益計算書

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位 百万円)

科目	
売上高	34,496
売上原価	18,024
売上総利益	16,472
販売費及び一般管理費 <sup>1</sup>	12,027
営業利益	4,444
営業外収益	184
受取利息	6
受取配当金	24
為替差益	21
貸倒引当金戻入益	26
その他	105
営業外費用	44
支払利息	38
その他	6
経常利益	4,584
特別利益	702
保険解約益	702
特別損失	315
固定資産売却損	4
固定資産除却損	2
ゴルフ会員権評価損	9
投資有価証券評価損	299
税金等調整前中間純利益	4,970
法人税、住民税及び事業税	2,470
法人税等調整額	236
少数株主利益	0
中間純利益	2,736

### 注記事項

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員従業員給料手当等	4,723百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	1,194百万円
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円
退職給付費用	334百万円
減価償却費	451百万円

## 中間連結剰余金計算書

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位 百万円)

科目	
<b>資本剰余金の部</b>	
資本剰余金期首残高	8,683
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金中間期末残高	8,684
<b>利益剰余金の部</b>	
利益剰余金期首残高	47,604
利益剰余金増加高	2,736
中間純利益	2,736
利益剰余金減少高	362
配当金	287
役員賞与	70
(うち監査役賞与)	(0)
従業員奨励及び福利基金 <sup>(注)</sup>	3
利益剰余金中間期末残高	49,978

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位 百万円)

科目	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	855
現金及び現金同等物に係る換算差額	14
現金及び現金同等物の減少額	842
現金及び現金同等物の期首残高	25,639
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,797

## 中間単体財務諸表

### 中間貸借対照表（要旨）(平成14年9月30日現在)

(単位 百万円)

科目		
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b> 50,606		
現金及び預金		17,996
受取手形		19
売掛金		18,840
たな卸資産		6,901
その他の金		7,262
貸倒引当金		414
<b>固定資産</b> 20,880		
有形固定資産		7,584
無形固定資産		693
<b>投資等</b> 12,602		
投資有価証券		3,523
子会社株式		4,299
その他		6,144
投資評価引当金		1,365
<b>資産合計</b>		<b>71,487</b>

科目		
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b> 16,020		
支払手形		5,835
買掛金		4,229
未払法人税等		1,324
その他		4,630
<b>固定負債</b> 2,773		
退職給付引当金		1,109
その他		1,664
<b>負債合計</b>		<b>18,794</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b> 4,387		
資本剰余金		8,684
利益剰余金		40,756
(うち中間利益)		(2,078)
株式等評価差額金		89
自己株式		1,045
<b>資本合計</b>		<b>52,693</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>71,487</b>

### 中間損益計算書（要旨）

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位 百万円)

科目		
営業収益		22,466
営業費用		20,633
営業利益		1,833
営業外収益		910
営業外費用		71
経常利益		2,672
特別利益		702
特別損失		301
税引前中間利益		3,073
法人税、住民税及び事業税		1,360
法人税等調整額		364
中間利益		2,078
前期繰越利益		2,233
中間未処分利益		4,311



### 汎用超音波画像診断装置 UF-750XT

身体の表面から超音波を使って内臓や胎児などの検査・観察が行えます。計測や画像表示に必要な処理を超高速度化した独自の最新プロセッサを採用。コンパクトでカラー画像表示ができ、心臓や血流の検査性能が更に向上。低コストでカラー情報を求めるユーザーのニーズに応えます。



### 人工呼吸器 eVentインスピレーション

フクダ電子がおくるコストパフォーマンスに優れた新しい人工呼吸器シリーズです。呼吸不全の患者さんに対し、呼吸の補助を行う治療装置です。



### 解析付心電計 FCP-7431

最先端のコンピュータ解析ソフトにより、医師の診断を支援する最新型心電計です。心臓病や生活習慣病などの発見に役立ち、心電図検査に使用されています。



### 生体情報モニター DS-5001

常に患者さんの傍に設置し、生体信号を表示します。斬新で柔らかなフォルムは、今までの生体情報モニターにはない、人にやさしいカタチを追求。一般病棟はもちろん、小児病棟から歯科まで、様々な領域で手軽に使用されている人気の製品です。



### ホルター心電計 FM-150

世界最小（幅49.5mm×奥行14.7mm×高さ44.5mm）の心電計。手のひらサイズで超軽量の40gを達成した最新モデルです。患者さんが24時間携帯することで、日常生活中に起こる狭心症や不整脈の診断に有効な装置です。



### 自動血球計数CRP測定装置 FL-275CRP

今まで外部に委託していた血液検査を、院内で短時間に測定できます。少量の血液でも正確な測定が可能で、感染症・炎症など緊急性の高い診断に活躍します。



# 血圧脈波検査装置 VaSera VS-1000

## 当社新製品！様々な疾患のもとになる動脈硬化の検査に

### 生活習慣病と動脈硬化

最近、よく「生活習慣病」という言葉を耳にしますが、以前は「成人病」と言われていました。代表的な生活習慣病としては表1のような疾患があり、合計するとわが国の患者数は膨大な数にのぼります。潜在的な患者さんも加えると、実際の患者数はこの2倍、3倍にもなるとみられます。

疾患名	患者数(万人)
悪性新生物	127
高血圧性疾患	719
脳血管疾患	147
虚血性心疾患	107
糖尿病	212

表1 - 平成12年厚生労働省統計より

これらの疾患は単に加齢だけでなく、生活習慣が深く関与していることが分かってきましたので、国民の予防に対する自覚を促す目的もあって、「生活習慣病」という言葉が使われるようになってきました。

なかでも虚血性心疾患と脳血管疾患は、わが国の三大死因のうちの一つを占め、合計すると、がんの死亡率とほぼ同等になりますが、これらはどちらも血管疾患、つまり動脈硬化を一因として起きる病気です。また高血圧性疾患や糖尿病にも血管疾患が密接に関与しており、動脈硬化は様々な疾患に関連している恐ろしい病気であることが分かります。

動脈硬化は粥状硬化と言われるものが代表的ですが、図1のようにコレステロールや血小板などの血液成分が動脈の内壁に沈着していき、脂質や石灰の内膜への沈着、繊維性肥厚、潰瘍、血栓形成などが起きていくのが特徴です。これが前述のような様々な疾患を引き起こすもとになるわけです。

動脈硬化を促進させる危険因子としては高血圧、高脂血症、糖尿病、肥満、喫煙、ストレスなどがあり、まさに日頃の生活習慣に深く関わっています。

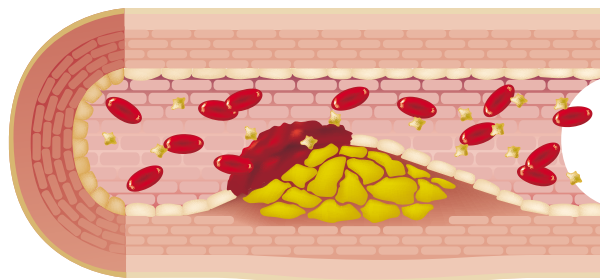


図1 - 粥状動脈硬化の模式図

### 動脈硬化の検査法

血管疾患の診断は、大きく分けると、血管内にカテーテル(細い管)を挿入して検査する方法と、患者さんの体外から検査する方法の二つになります。

前者は、造影剤を注入してX線などで血管の画像を診る血管造影法を代表として、血管内エコー、血管内視鏡など



図2 - フクダ電子の動脈硬化検査装置の歴史

の方法がありますが、これらは気軽にできる方法ではなく、患者さんの負担も大きくなります。

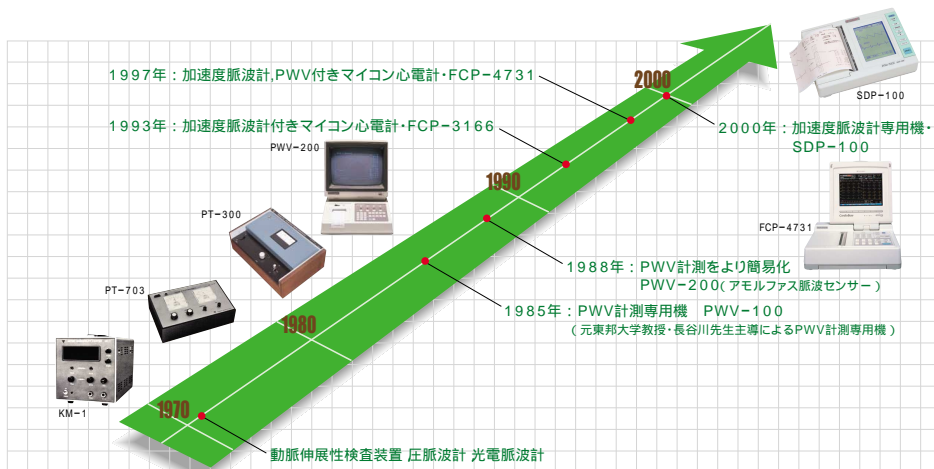
後者は、超音波ドップラ、レーザードップラ、超音波画像診断、X線CT検査、MRI検査、RI検査などが挙げられます。これらは主に放射線科での画像診断が基本となり、患者さんの負担は比較的小さいものの、大掛かりな装置が必要となります。

その中には、このような大掛かりな装置を用いず動脈を伝える脈波を計測する方法も古くから行われており、脈波の形を調べる方法や、二点間を脈波が伝わる速さ（PWV）から血管の硬さを評価する方法、足首と上腕の血圧を測定し、その比（ABI）を求めて動脈の詰まり具合を調べる方法もあります。

### 血圧脈波検査装置 VaSera VS-1000

当社では、図2のように1970年代初頭から脈波検査装置を手がけ、1985年にはPWV計測の専用機であるPWV-100を世に出しました。しかし測定があまり簡易ではなかったこともあり、それらの装置は十分普及するまでには至りませんでした。

その後も当社は簡単で精度の高い機器の開発を行っており、昨今、動脈硬化検査用機器の必要性が高まるなか、PWVとABIの簡易かつ正確な計測に的を絞った、当社ならではの仕様を鮮明に打ち出した新製品、VaSera



VS-1000を開発、発売しました。この新製品は当社の長い歴史と技術の蓄積に基づく大動脈PWV計測を含む3種類の計測モード、ICカードによる時系列記録、カラー印刷、LAN対応などの強力な特長を心電計並みの小さなボディに盛り込むことに成功した画期的な製品です。(図3)

VaSera VS-1000は高い技術に裏づけされた計測性能を誇っており、当社が自信を持ってお勧めします。大学病院や大病院を始め、診療所、検診機関にまで安心してお使いいただける高性能な製品です。



図3 - VaSera VS-1000外観図

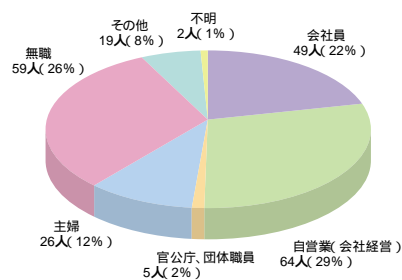
## ● ● 株主様アンケート結果

前号(第55期事業報告書)にて第1回株主様アンケートをお願いいたしましたところ、224通のご回答をいただきました。貴重なご意見・ご要望をお寄せくださり、誠にありがとうございました。

### 1. 当社の株主様像

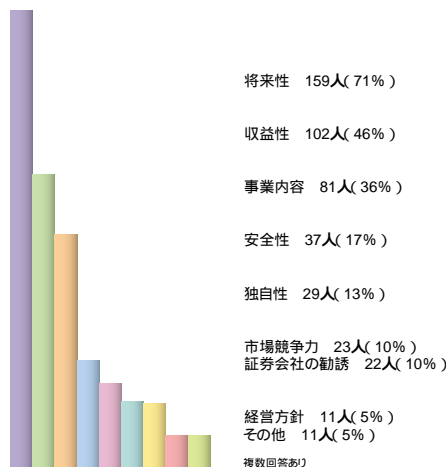
#### 株主様のご職業

株主様の中では、自営業(会社経営者含む)の方が29%、次いで無職(定年退職者等)の皆様が26%いらっしゃいます。



#### 購入理由

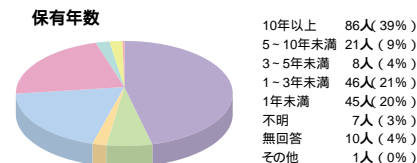
もっとも多かった理由として、「将来性」71%。次に「収益性」46%、「事業内容」36%の順となっております。



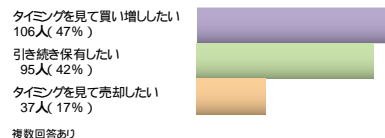
#### 保有年数と今後の方針

10年以上長期保有されている株主様と3年未満の比較的新しい株主様が多いようです。

また、今後も引き続き保有したい方、タイミングを見て買い増ししたい方が数多くいらっしゃり、株主様が中長期的に保有されるご意向があることがうかがわれます。

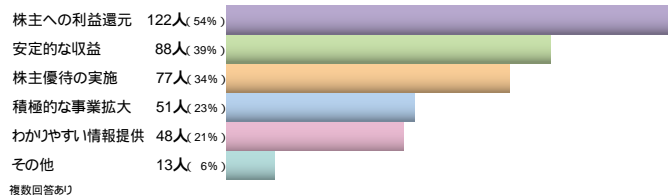


#### 当社株式についての今後の方針



### 2. 当社に今後望まれること

株主様が今後当社に望まれることは次のとおりです。



また、その他にいただきましたご意見・ご要望は、健全な経営の維持、早期の一部上場、より一層のPR(IR)強化、良質な機器の安定供給等がございました。

今回のアンケートにより、当社を応援してくださる株主様が大勢いらっしゃることを再認識いたしました。今後も定期的にアンケートを続けて皆様のお声を経営に反映されるようにまいります。

## 会社概要 (平成14年9月30日現在)

設立年月日	昭和23年7月6日
資本金	43億8,700万円
営業目的	医療用電子機器の製造・販売および輸出入
主な取引銀行	株式会社東京都市銀行 株式会社UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社東京三菱銀行 株式会社北陸銀行 商工組合中央金庫 住友信託銀行株式会社

## 役員

代表取締役社長	福田孝太郎
常務取締役	高橋隆夫
常務取締役	原口輝夫
取締役	大表木良
取締役	大鈴川一
取締役	瀨川進
取締役	岩本雅行
取締役	山本良昇
取締役	白川幸修
常勤監査役	小川正法
監査役	岡本吉芳
監査役	岡本雅
監査役	岡本鐵
監査役	岡本鐵

## 主な提携・仕入会社

シーメンス社 (ドイツ)  
シーメンス・エレマ社 (スウェーデン)  
セント・ジュード・メディカル社グループ (U.S.A.)  
レスピロニクス社 (U.S.A.)  
ソニー株式会社  
ミノルタ株式会社  
富士通株式会社  
株式会社堀場製作所  
TDK株式会社  
ゲンゼ株式会社

## 海外法人

FUKUDA DENSHI USA, INC.  
〔アメリカ・ワシントン州〕  
資本金：US\$3,300,000  
事業内容：医療用電子機器開発・製造  
出資比率：100%  
北京福田電子医療仪器有限公司  
〔中国・北京〕  
資本金：US\$1,400,000  
事業内容：医療用電子機器製造・販売  
出資比率：95%

## 主な納入先

全国各大学医学部付属病院  
官公私立病院  
診療所  
その他医療機関

## フクダ電子グループ

フクダ電子北海道販売株式会社  
フクダ電子北東北販売株式会社  
フクダ電子南東北販売株式会社  
フクダ電子新潟販売株式会社  
フクダ電子北関東販売株式会社  
フクダ電子西関東販売株式会社  
フクダ電子南関東販売株式会社  
フクダ電子東京販売株式会社  
フクダ電子東京西販売株式会社  
フクダ電子神奈川販売株式会社  
フクダ電子長野販売株式会社  
フクダ電子北陸販売株式会社  
フクダ電子中部販売株式会社

フクダ電子京滋販売株式会社  
フクダ電子近畿販売株式会社  
フクダ電子南近畿販売株式会社  
フクダ電子兵庫販売株式会社  
フクダ電子中国販売株式会社  
フクダ電子四国販売株式会社  
フクダ電子西部北販売株式会社  
フクダ電子西部南販売株式会社  
フクダ電子北海道株式会社  
フクダ電子北東北株式会社  
フクダ電子南東北株式会社  
フクダ電子新潟株式会社  
フクダ電子関東株式会社

フクダライフテック常葉株式会社  
フクダライフテック東京株式会社  
フクダライフテック横浜株式会社  
フクダライフテック長野株式会社  
フクダライフテック北陸株式会社  
フクダライフテック中部株式会社  
フクダライフテック関西株式会社  
フクダライフテック南近畿株式会社  
フクダライフテック兵庫株式会社  
フクダライフテック中国株式会社  
フクダライフテック四国株式会社  
フクダライフテック九州株式会社  
フクダバイタルテック株式会社

フクダインターベンションシステムズ株式会社  
株式会社フクダ電子多賀城研究所  
株式会社フクダ物流センター  
フクダ電子技術サービス株式会社  
エフアンドエル株式会社  
株式会社フクシン  
株式会社エムイータイムス

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
利益配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
基準日	毎年3月31日
	そのほか、必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (24時間対応) (その他のご照会) 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店



医療と健康をつなぐ  
テクノロジー

**フクダ電子株式会社**

本社 東京都文京区本郷3 39 4 TEL(03)3815 2121(代)

ホームページ <http://www.fukuda.co.jp/>